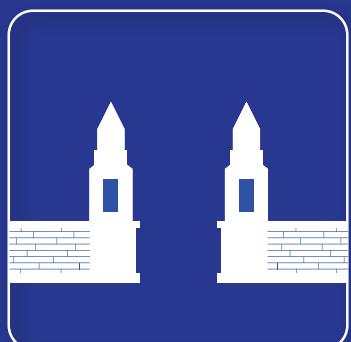
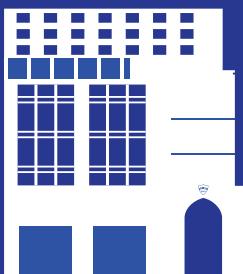
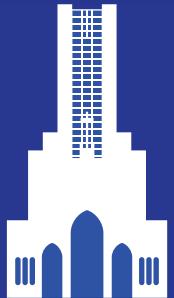




最高のロケーション…高感度な学び場



青山学院大学大学院
経済学研究科

経済学専攻／公共・地域マネジメント専攻
Aoyama Gakuin University Graduate School of Economics

message

研究科長からのメッセージ



経済学研究科 研究科長

中村 まづる

Mazuru Nakamura

近代国家の経済発展とともに市場経済のメカニズムを明らかにしてきた経済学は、社会科学の中でもっとも体系化された学問です。経済問題の本質を精緻に認識するミクロと、社会全体への波及効果やその帰結を把握するマクロの、複眼的な思考が軸となっています。経済理論が論理的に証明したメカニズムを、現実に即して実証する分析手法も飛躍的に進歩しました。

経済活動はグローバル化、高度情報化、人口高齢化、地球環境問題などを通じて、より一層、関係が緊密になっています。ヒト、モノ、おカネの流れは国境を越え、世界中が一つの大きな市場へと発展しています。

経済の歴史を遡ると、産業革命で「蒸気」により人手が機械に変わり生産力が飛躍的に拡大しました。やがて「電気」による大量生産が人々の生活を豊かにしました。さらに「情報化」が進み、コンピュータやインターネットの普及によって私たちの生活は大きく変わっています。そして、近年では「人工知能」の進化による「第四次産業革」が話題になっています。機械が自ら考えて動くようになると人間の行う作業の多くがロボットに代わり、職業の多くが変化するという予測もあります。私たちの生活や社会はどのように変わっていくのでしょうか。

誰も将来を正確に判断することはできません。しかし、社会の大きな変化に対応する力を持つ者が生き残り、さらに大きなチャンスを手に入れることは歴史をみれば明らかです。経済学の基本である「条件付き最大化」の考え方は、現状の制約を踏まえて最善の選択を行うヒントを導きます。さらに、現実の社会に応用して、何をなすべきかを「目的－手段関係」として提言することができます。

経済学の分析手法は、歴史から学び、現状を把握し、将来を見通すために進化を遂げつつ、政治学、経営学、法学、社会学、心理学など様々な分野と融合して、公共選択論、公共経営論、法と経済学、ソーシャル・キャピタル論、行動経済学などの、社会科学の新たな学際的分野を構築する中心となっています。経済学研究科での研究を通して、経済学を深く探求し、幅広く応用し、将来を切り拓く見識を極めてください。

経済学研究科

Graduate School of Economics

経済学専攻

Department of Economics

経済学専攻では、本大学経済学部における教育の基盤の上に、専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力とを養うと共に、キリスト教の信仰に基づいて、人格を陶冶し、以て堅実な社会人として文化の進展に寄与する人物を養成します。

公共・地域マネジメント専攻

Department of Public and Regional Economics

経済学の知見の下、公共部門や国際・社会地域を取り巻く諸問題に対応する新たな制度を設計するとともにそれを運用・管理・評価する能力を有する、高度な専門知識と実践力に裏付けられた政策立案エキスパートや地域開発エキスパートなど高度な専門人の育成をします。

教育研究上の目的

経済学研究科は、21世紀の経済社会の課題を展望して、未来志向の教育と研究を行うことを、理念・目的としています。この本研究科の理念・目的は、「青山学院大学大学院の目的「青山学院建学の精神にのっとり、高度かつ専門的な理論及び応用を研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」(『青山学院大学大学院学則』第1条)を基礎とし、研究科教授会などにおいて協議し確認され、経済学研究科の教育・研究活動の指針となっています。

CONTENTS

- 02 研究科長からのメッセージ
- 03 大学院進学について
- 04 経済学専攻
- 09 公共・地域マネジメント専攻
- 12 修了生からのメッセージ
- 13 在学生からのメッセージ
- 14 大学院進学のQ&A／入試日程
- 15 大学院生生活の支援

大学院進学について

将来を見据えての大学院への進学

- 高度な知識を身につけながら、2年後(博士前期課程修了後)の進路選択の準備ができます。

博士後期課程への進学、企業への就職、公務員(国家・地方)、政治家(地方議会議員等)、研究職、海外大学院への進学、各種の資格取得など。

⇒修了生からのメッセージ(12頁)

⇒大学院経済学研究科の修了生の就職・進路(14頁)

こんな方におすすめします

- 大学での卒論テーマをさらに深めて研究したい方
- 大学の授業等で関心を持ったテーマについて研究したい方
- 卒業後就職したものの学問・研究意欲が湧いたため、大学院で2年間研究をしたあとに社会人として再スタートしたい方
- 博士後期課程に進んで研究者の道を志す方など

恵まれた環境の中で研究ができます

- 情報発信地・青山という最高のロケーションで経済学の専門的な知識が深められます。
- 少人数の授業であるため、教員から専門的なアドバイスが個別に受けられます。
- 院生研究室、専従スタッフのいる専用図書室など充実した体制が整っています。
- 渋谷・表参道にアクセスが良く、他大学や研究機関との交流に最適です。

⇒大学院生生活の支援(15頁)

思考力・探求力を問う入試(博士前期課程)

一般入試

- ◆年2回実施します。
- ◆経済学専攻:筆記試験と研究計画書、それに基づいた口述試験による選抜です。
- ◆公共・マネジメント専攻:小論文と研究計画書、それに基づいた口述試験による選抜です。

学内進学者選抜試験

- ◆年3回実施します。
- ◆経済学専攻への出願:本学学部の卒業見込者は試験科目が「面接」のみとなります。ただし、G.P.A.*が2.4以上であることが条件です。
- ◆公共・地域マネジメント専攻への出願:本学学部卒業見込者は試験科目が「面接」のみとなります。ただし、G.P.A.*が2.4以上、もしくはEREミクロ・マクロ**のランクがB+以上であることが条件です。

* AAを4、Aを3、Bを2、Cを1とし、これにそれぞれの単位数を乗じ、これらの数の総計を総単位で除した値

**日本経済教育協会・経済学検定試験

ウェルカム・バック入試－卒業生対象入試－

- ◆経済学専攻のみ、年2回実施します。
- ◆本学学部卒業生は、試験科目が「面接」のみとなります。ただし、2017年3月以降に卒業し、学部卒業時のG.P.A.*が2.4以上であることが条件です。

* AAを4、Aを3、Bを2、Cを1とし、これにそれぞれの単位数を乗じ、これらの数の総計を総単位で除した値

出願・試験日程を含む入試情報は、青山学院大学公式サイト(<https://www.aoyama.ac.jp/>)より入手できます

⇒大学院入学試験概要:大学公式サイトより入り「入試・入学情報」→「入学試験・入学案内(大学院)」→「大学院入学試験概要」→「経済学研究科」→「経済学専攻」／「公共・地域マネジメント専攻」の順にクリックしてください。

⇒入学試験募集要項(願書):大学公式サイトより入り「入試・入学情報」→「入学試験・入学案内(大学院)」→「入学試験募集要項(願書)」ダウンロード・入手方法」→「経済学研究科」→「経済学専攻」／「公共・地域マネジメント専攻」の順にクリックしてください。

経済学専攻

少人数教育による、キメ細かな教育

教授陣は経済学の最先端を見据えて、教育・研究に取り組んでいます。

教授陣の研究分野も多様で、学生のニーズに十分に応えられる体制となっています。

博士前期課程

博士前期課程を修了するためには同課程に2年以上在学し、講義及び演習を含め合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければなりません。

修士の学位取得を目的とする2年の課程

入学定員:10名

修了者に授与される学位

修士(経済学)

入学から修了まで (2019年度参考)

1年次

- ◆博士前期課程で必要とされる経済学の習得を目標とした教育環境が提供されています。
- ◆修士論文の作成を視野に入れ、指導教員の指導のもと、専門的な知識の習得を開始します。

4月初頭 入学式、新入生オリエンテーション(履修指導)、新年度書類配付
4月中旬 前期授業開始、研究主題・指導教員登録、前期履修登録
7月下旬 前期授業終了
9月中旬 後期授業開始、後期履修登録
2月上旬 後期授業終了

2年次

- ◆高度な経済学の習得を目標とします。
- ◆修士論文の作成に取りかかります。指導教員の指導のもと、分析能力、問題解決能力の向上に向けきめ細かな指導が行われます。
- ◆2年次の7月に修士論文の中間報告をしなければなりません。
- ◆修士論文は、主査のほか二人の副査によって審査され、最終試験(修士論文口述試問)に合格してはじめて、修士の学位が与えられます。

4月初旬 新年度書類配付
4月中旬 前期授業開始、前期履修登録
7月上旬 中間報告会(中間報告を行うことで、その年度に修士論文の提出が可能となります)
7月下旬 前期授業終了
9月中旬 後期授業開始、後期履修登録
1月上旬 修士論文提出
2月上旬 後期授業終了
2月上旬 最終試験(修士論文口述試問)
3月上旬 修了者発表
3月下旬 学位授与式 授与される学位:修士(経済学)

講義や
演習
の形態

- ◆講義や演習では、少人数教育の利点を生かし、大学院生がさまざまなテーマについて報告し、それをもとに議論しています。
- ◆修士論文作成に際しては、テーマの選定、参考文献の探し方などの基本的点から、きめ細かな指導が行われています。
- ◆他研究科の講義を履修することもでき、修了に必要な単位として10単位まで認められることになっています。
- ◆研究上の必要から他大学院の授業科目を聴講することができる単位互換制度があり8つの大学院^{*}と協定を結んでいます。
※明治、専修、中央、日本、法政、明治学院、立教、東洋

受験に
際して

出願時に提出する志願票に希望する研究指導教員を必ず記入することになっています。
新入生は入学時の4月に研究指導教員及び研究主題を登録し、原則として同一教員の指導のもとで2年間修士論文作成に対する指導を受けることになります。

博士後期課程

修士論文を作成し、さらに研究を続けたいという方々のために、博士後期課程があります。

修士の学位取得を目的とする3年の課程

入学定員:3名

修了者に授与される学位

博士(経済学)

論文指導
の形態

- ◆指導教員を中心に教授陣がグループを形成し、大学院生の論文作成を指導します。
- ◆博士論文は、論文審査委員会(主査および副査数名)により審査され、博士後期課程委員会および大学院委員会の議を経て博士の学位が授与されます。

教員組織

(2020年度予定)

経済学専攻

職名・氏名五十音順

職名	氏名	研究指導教員の専門分野	担当科目(予定)
教 授	落合 功	日本経済史	日本経済史研究I・II、同演習I・II
	高 準亨	国際金融経済論	国際金融経済論研究I・II、同演習I・II
	後藤 文廣	統計学、計量経済分析	計量経済学研究I・II、同演習I・II
	白井 邦彦	労働経済論、労使関係論、労使関係史	産業労働論研究I・II、同演習I・II
	白須 洋子	コーポレート・ファイナンス、リスク管理	ファイナンス研究I・II、同演習I・II
	芹田 敏夫	理論経済学	ミクロ経済学研究I・II、同演習I・II
	高嶋 修一	日本経済史、日本経営史、日本近現代史	現代日本経済史研究I・II、同演習I・II
	中村 隆之	経済学史	経済学史研究I・II、同演習I・II
	中村 まづる	経済政策論、公共選択論	経済政策研究I・II、同演習I・II
	永山 のどか	近現代西洋経済史	現代西洋経済史研究I・II、同演習I・II
	成田 淳司	金融論	金融理論研究I・II、同演習I・II
	馬場 弓子	ゲーム理論、産業組織論	応用ゲーム理論研究I・II、同演習I・II
	平出 尚道	西洋経済史	西洋経済史研究I・II、同演習I・II
	松尾 孝一	社会政策、労働経済論	社会政策研究I・II、同演習I・II
	松本 茂	応用厚生経済学	環境経済学研究I・II、同演習I・II
	水上 英貴	メカニズム・デザイン、ゲーム理論、ミクロ経済学	ゲーム理論研究I・II、同演習I・II
	元山 斎	統計学、計量経済学	統計学研究I・II、同演習I・II
	矢吹 初	財政学、地方財政論	財政学研究I・II、同演習I・II
	吉田 健三	社会保障論、社会政策論、財政学、アメリカ経済論、証券経済論	社会保障論研究I・II、同演習I・II
准教授	伊藤 萬里	国際経済学、貿易論、多国籍企業論	国際経済学研究I・II、同演習I・II
	川上 圭	マクロ経済学、金融論	経済成長理論研究I・II、同演習I・II
	田中 晋矢	時系列解析、計量経済学	データ解析研究I・II、同演習I・II
	宮城島 要	社会選択理論、厚生経済学、公共経済学	公共経済学研究I・II、同演習I・II
	安井 健悟	労働経済学、応用計量経済学	労働経済学研究I・II、同演習I・II
	脇 雄一郎	マクロ経済学	マクロ経済学研究I・II、同演習I・II

経済学専攻科目

理論経済学部門

- 経済学史研究I・II 経済学史演習I・II
- ミクロ経済学研究I・II ミクロ経済学演習I・II
- マクロ経済学研究I・II マクロ経済学演習I・II
- 公共経済学研究I・II 公共経済学演習I・II
- 経済成長理論研究I・II 経済成長理論演習I・II
- ゲーム理論研究I・II ゲーム理論演習I・II
- 理論経済学研究I・II 理論経済学演習I・II
- 経済哲学・経済思想研究I・II 経済哲学・経済思想演習I・II

経済政策部門

- 経済政策研究I・II 経済政策演習I・II
- 社会政策研究I・II 社会政策演習I・II
- 労働経済学研究I・II 労働経済学演習I・II
- 社会保障論研究I・II 社会保障論演習I・II
- 産業労働論研究I・II 産業労働論演習I・II
- 応用ゲーム理論研究I・II 応用ゲーム理論演習I・II
- 環境経済学研究I・II 環境経済学演習I・II
- 農業政策研究I・II 農業政策演習I・II

金融論部門

- 金融理論研究I・II 金融理論演習I・II
- ファイナンス研究I・II ファイナンス演習I・II
- 国際金融経済論研究I・II 国際金融経済論演習I・II

数量分析部門

- 計量経済学研究I・II 計量経済学演習I・II
- 統計学研究I・II 統計学演習I・II
- データ解析研究I・II データ解析演習I・II
- 数理統計学研究I・II 数理統計学演習I・II

経済史部門

- 日本経済史研究I・II 日本経済史演習I・II
- 現代日本経済史研究I・II 現代日本経済史演習I・II
- 西洋経済史研究I・II 西洋経済史演習I・II
- 現代西洋経済史研究I・II 現代西洋経済史演習I・II

財政学部門

- 財政学研究I・II 財政学演習I・II
- 租税論研究I・II 租税論演習I・II
- 地方財政論研究I・II 地方財政論演習I・II

国際経済学部門

- 国際経済学研究I・II 国際経済学演習I・II
- 開発経済学研究I・II 開発経済学演習I・II
- 経済立地論研究I・II 経済立地論演習I・II

教員紹介

経済学専攻

①専門分野・研究テーマ ②最終学歴・学位 ③主要な著書・論文等 ④その他

落合 功 教授

- ①日本経済史。現在は日本塩業史や砂糖業史など
- ②中央大学大学院文学研究科日本史学専攻博士後期課程修了、博士(史学)
- ③『近代塩業と商品流通』(2012年、日本経済評論社)、『近世瀬戸内塩業史の研究』(2010年、校倉書房)
- ④テーマは院生の希望を受け入れて考えていくたいです。史料と格闘しながら、理論と格闘しながら、本と格闘しながら、頑張ってください。

高 準亨 教授

- ①マクロ経済学、国際金融論
- ②一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学、博士(経済学)
- ③ "Does an active fiscal policy work under a high level of government debt?" Applied Economics Letters, 2015. "Do Technology Shocks Lower Hours Worked? - Evidence from Japanese Industry Level Data," Journal of Macroeconomics, 2015. "Fiscal sustainability and regime shifts in Japan," Economic Modelling, 2015. "Great Moderation in the Japanese Economy," Japan and the World Economy, 2013. "News Shocks and Japanese Macroeconomic Fluctuations," Japan and the World Economy, 2012.
- ④DSGE理論モデルや時系列計量モデルの分析ツールを用いた研究を行っていきます。

後藤 文廣 教授

- ①計量経済学、統計理論。特にセミパラメトリック理論、経験過程理論
- ②スタンフォード大学、Ph.D.(経済学)
- ③ "Achieving Semiparametric Efficiency Bounds in Left-Censored Duration Models," *Econometrica*, 1996. "Efficient Semiparametric Estimation for Hybrid Left Censoring," 青山経済論集, 2015.
- ④計量経済学は経済理論の実証分析に欠かせないツールです。特に近年修士論文の作成にあたり、計量経済学を使った分析が多くなっています。このようなニーズに応え、授業では基礎から発展・応用まで、受講生の要望やレベルに合わせて、きめ細かい指導を行います。

白井 邦彦 教授

- ①労働経済論(特に産業労働分野)。機械産業における生産システムの展開と人材活用、国際比較:雇用形態の多様化・失業問題と雇用失業政策
- ②中央大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程退学、経済学修士
- ③「競争戦略と雇用・生活保障システム」(本間・白井・松尾他『階層化する労働と生活』日本経済評論社、2006年)、「業務請負と労働問題」(法政大学大原社会問題研究所『日本労働年鑑』旬報社、2007年)
- ④大学院では自ら問題意識を深め、それに基づき自らが研究することがもとめられます。その点を自覚し、真摯に努力する院生を希望するとともに、そうした院生の手助けをできれば、と考えています。



白須 洋子 教授

- ①ファイナンス、コーポレートガバナンス、CSR及びリスク管理に関する理論的・実証的分析
- ②横浜国立大学大学院国際社会科学研究科博士課程後期修了、博士(経済学)
- ③総合分析株式の長期投資(共著)、中央経済社、2010
Long-term Strategic Effects of Mergers and Acquisitions in Asia-Pacific Banks. Finance Research Letters, 2018; "Liquidity Risk of Japanese Corporate Bonds and Bank Funding." Global Economy and Finance Journal, 2016. "Estimation of Capital Beta and Cost of Capital." Asia Pacific Journal of Risk and Insurance, 2009. "The Choice of Financing with Public Debt versus Private Debt." Japan and the World Economy, 2007. 「社債流通市場における社債スプレッド変動要因の実証分析」(共著)、現代ファイナンス、No.24, 2008
- ④現実社会について、ファイナンス等の理論を用いて仮説を立て、客観的に統計分析し、施策提言できる能力を身につけましょう。

芹田 敏夫 教授

- ①金融論(ファイナンス)。投資理論、および企業金融の理論及び実証研究
- ②大阪大学大学院経済学研究科後期課程退学、経済学修士
- ③著書「新・証券投資論I理論篇」(共著)日本経済新聞出版社、2009年、論文 "Price and Volume Effects Associated with a Change in the Nikkei 225 Index List: Evidence from the Tokyo Stock Exchange" (with H.Hanaeda) International Finance Review, vol.4, 2003. 「わが国企業の株価認識と財務行動—サーベイデータにもとづく実証分析ー」(共著)『現代ファイナンス』、No.21, 2007年

高嶋 修一 教授

- ①日本経済史。とりわけ近現代の都市経済や地域経済の歴史的分析。
- ②東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士(経済学)
- ③『都市近郊の耕地整理と地域社会—東京・世田谷の郊外開発』(日本経済評論社、2013年)、『都市の公共と非公共—20世紀の日本と東アジア』(名武なつ紀と共編著、日本経済評論社、2013年)、『西日本鉄道百年史』(共著、2008年)、『三井不動産七十年史』(共著、2012年)、『さいたま市史 鉄道編』(共著、2017年)、『文京区史』(共著、2018年)
- ④経済史を学び、現在とは全く異なる経済社会がかつて存在したこと、そして今後も存続しえ得るということを実感しておくのは、経済史を専門に学びたいという方はもちろん、創造的な仕事をしたいと考えているすべての皆さんにとって有益だと思います。

中村 隆之 教授

- ①経済学史・経済思想史
- ②京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士(経済学)。
- ③『ハロッドの思想と動態経済学』(日本評論社、2008年)、「企業の社会的責任」とアダム・スミス問題・倫理と法・経済システムの接合」(『青山経済論集』66(4)、2015年)3月)、『はじめての経済思想史』(講談社現代新書、2018年)
- ④偉大な経済学者たちの思考から、理論・思想・現実の絡み合いを読み解きます。多様な経済観にふれることで、現代にも通じる自身の経済観を鍛え上げることが目標です。

中村 まづる 教授

- ①経済政策論・公共選択論。日本経済はバブル崩壊後の長期停滞から抜け出し、回復基調をいかに持続させるかに関心が移っています。一方、グローバリズムに対応した経済システムの変革も必要とされています。人口減少社会を迎えること、巨額の債務を抱えた政府が取るべき道を探ります。
- ②慶應義塾大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程単位取得退学、博士(政策研究)
- ③『総合政策学への招待』(共著)、『官僚主導国家の失敗』(共著)、『テキストブック公共選択』(共編)
- ④政策に关心を持つ人に、政策分析の最先端の手法を紹介します。

永山 のどか 教授

- ①近現代西洋経済史
- ②一橋大学経済学研究科博士課程修了、博士(経済学)
- ③『ドイツ住宅問題の社会経済史的研究—福祉国家と非営利住宅建設』日本経済評論社、2012年、"Familie, Beruf und Wohnung: Siedlung Weegerhof des Spar- und Bauvereins Solingen 1928/29", in: Zeitschrift des Bergischen Geschichtsvereins, Band 102, 2010年、75-107頁
- ④各自で決めた研究テーマについて、史料を用いて検証・分析します。史料を探し読み解く醍醐味を味わって下さい。

成田 淳司 教授

- ①金融論:(1)日本の金融政策・金融行政とその評価、(2)消費・貯蓄のライフサイクル仮説の検証
- ②北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程中退
- ③「資産価格の変動が消費・貯蓄に及ぼす効果」美添泰人編『家計データの経済分析と統計的手法』統計研究会(2006年)、「コーホート・データによる1990年以降の消費・貯蓄行動」「青山経済論集」第58巻第2号(2006)、「コーホート・データによる1966年以降の金融資産残高・負債残高の推移」「青山経済論集」第58巻第3号(2006)
- ④金融理論を学び、それを使って現実に生じているさまざまな金融現象を説明できるかを検証します。

馬場 弓子 教授

- ①応用ゲーム理論、特にオークション、コンテスト
- ②Ph.D. (Stanford University, USA)
- ③『オークション理論とデザイン』(共訳、東洋経済新報社)
"Sequential Auctions with Common Preferences"(青山経済論集)

④私はオークションやコンテストのテーマを扱っていますが、行動経済学や実験にも関心があります。ゲーム論を全く知らない人が1年で基礎を学び、理論と現実の人間行動の違いを知った上で、応用できるように一緒に努力して行きましょう。

平出 尚道 教授

- ①経済史学。19世紀大西洋経済
- ②東京大学大学院経済学研究科博士課程退学
- ③『西洋経済史学』(共著、東京大学出版会、2001年)、『資本主義はどこへ行くのか』(共著、東京大学出版会、2004年)
- ④近代西洋における資本主義発達史を取り上げる予定です。

松尾 孝一 教授

- ①社会政策・労働問題、特にホワイトカラー部門の労働問題と労使関係
- ②京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士(経済学)
- ③『ホワイトカラー労働市場と学歴』(学文社、2012年)、『階層化する労働と生活』(共著、日本経済評論社、2006年)、『国・地方自治体の非正規職員』(共著、旬報社、2012年)
- ④社会的関心の幅を広く持ちつつ、自分の専門領域に関しては実証的根拠を持った議論がきちんとできるようになってほしいと思います。

松本 茂 教授

- ①応用厚生経済学(主として環境問題と農業問題の政策評価)
- ②Ph.D. in Economics (North Carolina State University, USA)
- ③Matsumoto, S. (eds) (2015). Environmental Subsidies as a Policy Instrument. Routledge, Taylor & Francis Group. (ISBN: 978-0-415-73107-2). Matsumoto, S. (2016) Electric Appliance Ownership and Usage: Application of Conditional Demand Analysis to Japanese Household Data. Energy Policy Vol.94, pp.214-223. Matsumoto, S. (2014) Spouses' Time Allocation to Pro-environmental Activities: Who is saving the environment at home? Review of Economics of the Household Vol.12, No. 1, pp. 159-176. Matsumoto, S. (2011) A Duration Analysis on Environmental Alternative Dispute Resolution. Ecological Economics Vol.70, No.4 pp.659-666.
- ④キャリアアップの手段として、皆さんが経済分析の手法を身に着けることをお手伝いできればと思います。 <http://shigeruykr.wix.com/happy-environment>

水上 英貴 教授

- ①メカニズム・デザイン、ゲーム理論、ミクロ経済学
- ②大阪大学大学院経済学研究科経済理論専攻博士後期課程修了。博士(経済学)
- ③"On the Constancy of Bribe-Proof Solutions," Economic Theory, 2003 (単著)."Dominant Strategy Implementation in Economic Environments," Games and Economic Behavior, 2007 (共著)。「メカニズムの比較問題:メカニズムデザインの新展開」,オペレーションズ・リサーチ, 2009 (共著)
- ④経済実験なども利用しながら、ゲーム理論や行動ゲーム理論を使った研究を行っています。

元山 斎 教授

- ①統計学、計量経済学。特に標本調査法と漸近理論
- ②一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、博士(経済学)
- ③Hitoshi Motoyama and Hajime Takahashi "Smoothed Versions of Statistical Functionals from a Finite Population," Journal of the Japan Statistical Society, December 2008, 38, No. 3, 475-504.
美添泰人、元山斎、古隅弘樹「法人企業統計データを利用した地域経済活動指數作成の試み」2009年12月「統計数理」第57巻第2号,pp.305-329.
- ④統計学、計量経済学の手法の数理的基礎について学んでいきます。

矢吹 初 教授

- ①財政学・地方財政論
- ②東京大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得済退学
- ③「平成の大合併の要因分析—テキストマイニングによる質的分析—」『青山経済論集』vol.62, No.1, pp.107-134, 2010年、「テキストマイニングによる学生アンケートの検証」『青山インフォメーション・サイエンス』vol.40, No.1, 2012年、『市町村合併のシナジー効果—改革時代の自治体「意識」の分析—』日本評論社、2012年7月(共著)
- ④財政学を希望する学生も基礎的なミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・経済数学の知識があるとよいと思います。

吉田 健三 教授

- ①社会保障論、公的制度その他の福祉国家システムの研究
- ②京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学、博士(経済学)
- ③『アメリカの年金システム』(日本経済評論社)、"Japanese Pension Reform of 2004", Asian Survey, Vol. 46, No.3, May-June 2006, pp.381-400、「再編期の社会保障」(諸富徹編『日本財政の現代史II』有斐閣、2014年)
- ④経済学を基礎に社会諸制度を幅広く理解するお手伝いができればと思います。

教員紹介

経済学専攻

①専門分野・研究テーマ ②最終学歴・学位 ③主要な著書・論文等 ④その他

伊藤 萬里 准教授

- ①国際経済学、特に貿易・直接投資に関する実証分析
②慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程修了、博士（経済学）
③「グローバル・イノベーション」（共著）慶應義塾大学出版会、2011年。
"External R&D, Productivity, and Export: Evidence from Japanese Firms," (with A. Tanaka), Review of World Economics, 2016.
"Does Agglomeration Promote the Internationalization of Chinese Firms?," (with Z. Xu and N. Yashiro), China Economic Review, 2015.
④大きく変容する国際貿易・投資のメカニズムを説明するため、最新の貿易理論をフォローしつつ、貿易統計等のデータを利用した実証分析によってエビデンスを提示していきます。

川上 圭 准教授

- ①マクロ経済学、金融経済学
②UCLA, Ph.D. in Economics
③" Welfare Consequences of Information Aggregation and Optimal Market Size" American Economic Journal: Microeconomics, 9 (4), pp.303-323, 2017. "Market Size Matters: A Model of Excess Volatility in Large Markets." Journal of Financial Markets, 28, pp.24-45, 2016. Posterior Renegotiation-Proofness in A Two-Person Decision Problem." International Journal of Game Theory, 45 (4), pp.893-931, 2016.

④マクロの資源配分の問題を様々な観点から研究します。

田中 晋矢 准教授

- ①時系列解析、計量経済学
②一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）
③"Testing for Factor Loading Structural Change under Common Breaks," (joint with Yohei Yamamoto) Journal of Econometrics, 189(1), 187-206, 2015;
"Reducing the Size Distortion of the KPSS Test," (joint with Eiji Kurozumi) Journal of Time Series Analysis, 31(6), 415 - 426, 2010.
④マクロ経済時系列に関する理論分析と実証分析の双方が私の研究対象です。講義や演習を通じて計量経済分析の魅力を皆様にお伝えできればと考えております。

宮城島 要 准教授

- 職名・氏名五十音順
①厚生経済学、社会選択理論
②一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）
③ "Liberal egalitarianism and the harm principle," (joint with Michele Lombardi and Roberto Veneziani) The Economic Journal 126, pp. 2173-2196, 2016. "Fair criteria for social decisions under uncertainty." Journal of Mathematical Economics 80, pp. 77-87, 2019.
④公平な資源配分とはどのようなものか、主に経済理論を用いて、みなさんと考えていきたいと思います。

安井 健悟 准教授

- ①労働経済学、応用計量経済学。労働、教育、家族などに関する実証研究
②大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（経済学）
③「正社員と有期雇用労働者の賃金格差」「日本経済研究」（近刊、共著）、「大学と大学院の専攻の賃金プレミアム」「経済分析」（2019）、「無限定正社員と限定正社員の賃金格差」「日本労働研究雑誌」（2018、共著）
④労働、教育、家族、犯罪、差別などの応用ミクロ分野についての面白い実証研究をしたい学生を歓迎します。

脇 雄一郎 准教授

- ①マクロ経済学、金融・財政政策の理論分析
②ミネソタ大学Ph.D.（経済学）
③ "The Optimal Degree of Monetary Discretion in a New Keynesian Model with Private Information," with Richard Dennis and Ippei Fujiwara, 2018, Theoretical Economics, 13 (3), pp. 1319-1368; "Some Unpleasant Properties of Loglinearized Solutions When the Nominal Rate is Zero," with Lena Mareen Boneva and R. Anton Braun, 2016, Journal of Monetary Economics, 84, pp. 216-232; "A Polyhedral Approximation Approach to Concave Numerical Dynamic Programming," with Kenichi Fukushima, 2013, Journal of Economic Dynamics and Control, 37(11), pp. 2322-2335; "Monetary Policy during Japan's Lost Decade," with R. Anton Braun, 2006, Japanese Economic Review, 57(2), pp.324-344.
④理論モデル・計量モデルを用いて、マクロ経済のイシューについて研究していきます。



公共・地域マネジメント専攻

問題解決・政策立案型の人材育成

個性豊かな教授陣が学生のニーズにキメ細かく対応します。

博士前期課程／博士後期課程

博士前期課程から博士後期課程まで継続的な研究教育プログラムになっています。
博士前期課程を修了するためには2年以上在学し、必修科目8単位を含めて合計30単位以上、
博士後期課程を修了するためには特別講義および特別演習をそれぞれ2単位以上、かつ、
研究指導演習を6単位以上、計10単位以上修得しなければなりません。*

*詳細は「大学院要覧」を参照してください。

研究教育の特色

現在の社会経済において、これまでの市場と政府という枠組みでは対処できない問題が増加する中、地域・コミュニティといった市民レベルでの活動などが問題解決に不可欠となっています。こうした社会イノベーションの必要性に対応し、公共・地域マネジメント専攻では、新しい公共社会を実現するための経済システムのデザインと、それを実現していくための政府や地域・コミュニティのマネジメントを提案するために研究教育を行います。

本専攻では、経済学の知見の下、公共部門や国際・地域社会を取り巻く諸問題に対応する新たな制度を設計するとともにそれを運用・管理・評価する能力を有する、高度な専門知識と実践力に裏付けられた政策立案エキスパートや地域開発エキスパートなど高度な専門人や研究者を育成します。

■セメスター制(半期科目)の導入

高度に専門的な知識を効率的に習得できるよう、年次を前期・後期に分けたカリキュラムを導入しています。

■コースワークで基礎固め

専門科目を履修する前(1年次前期)に、マクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学・GIS(地理情報システム)の基礎科目を集中的に学び、大学院レベルの基礎的な経済理論と統計分析手法を習得します。

■個々のニーズに柔軟に対応

系統的に配置されている専門講義の他、特殊講義では、基礎から発展的な内容まで、学生のニーズに対応して応用力の修得をサポートします。また、個別の研究テーマを取り扱う専門演習の他に、プロジェクト演習、ワークショップを設置します。プロジェクト演習は、公共・地域・GISの3分野の教員が複数で担当し、分野横断的な研究テーマに対して、問題設定の新たな枠組みや解決策の提案、独創的な制度設計の可能性を探求します。ワークショップは、先端的な研究者、政策担当者、実務家の研究報告と討議を行う研究会方式の科目です。

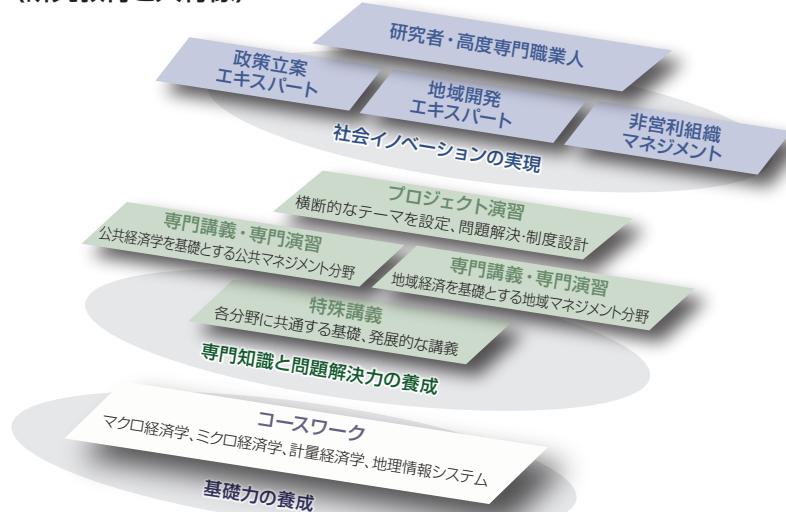
修士の学位取得を目的とする2年の課程
入学定員:5名

修了者に授与される学位
修士(経済学)

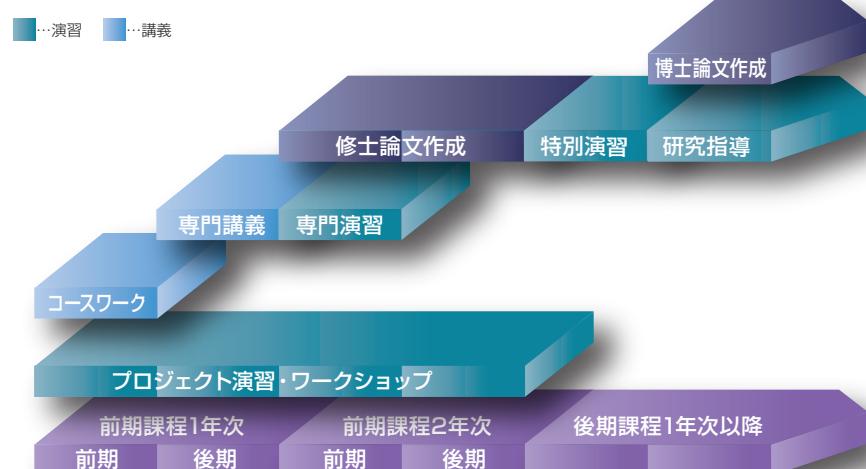
修士の学位取得を目的とする3年の課程
入学定員:2名

修了者に授与される学位
博士(経済学)

〈研究教育と人材像〉



〈専門科目と総合的な演習が有機的に結合〉



教員組織

(2020年度予定)

公共・地域マネジメント専攻

職名・氏名五十音順

職名	氏名	研究指導教員の専門分野	担当科目(予定)
教授	井上 孝	地域人口論、人口統計学	地域人口論研究、同演習
	須田 昌弥	地域経済学、都市経済学、空間経済学	産業集積論研究、空間経済学演習
	高橋 重雄	経済地理学、都市地理学	都市構造論研究、大都市地域分析演習
	高橋 朋一	GIS、システム工学	基礎地理情報システム、空間情報演習
	中川 辰洋	地域金融論、EU経済論	EU経済論研究、同演習
	西川 雅史	経済政策論、公共選択論	公共経営論研究、同演習
	藤村 学	開発経済学、国際経済学	アジア経済論研究、開発政策評価演習
	宮原 勝一	公共経済学、応用計量経済学	基礎計量経済学、公共政策論研究、同演習
	吉岡 祐次	租税論、財政学、公共経済学	基礎ミクロ経済学I、租税理論研究、同演習
准教授	矢崎 之浩	政治経済学、公共経済学	地方財政理論研究、同演習
兼任講師	麻生 良文		法と経済学研究、公共経済学特殊講義B
	鵜川 正樹		公会計論研究
	大滝 英生		基礎マクロ経済学I、基礎マクロ経済学II
	酒井 吉廣		アカデミックライティングB
	藤田 康範		基礎ミクロ経済学II、地域経済学特殊講義B

兼任講師は授業科目のみ担当。

公共・地域マネジメント専攻開講科目 太字は必修科目

A群科目	●基礎ミクロ経済学I ●基礎地理情報システム	●基礎マクロ経済学I ●基礎ミクロ経済学II	●基礎計量経済学 ●基礎マクロ経済学II
B群科目	●地方財政理論研究 ●公共経営論研究 ●地域人口論研究 ●租税理論研究 ●公会計論研究 ●公共経済学特殊講義B	●公共経済理論研究 ●産業集積論研究 ●EU経済論研究 ●法と経済学研究 ●各国経済研究 ●地域経済学特殊講義A	●公共政策論研究 ●都市構造論研究 ●アジア経済論研究 ●非営利組織研究 ●公共経済学特殊講義A ●地域経済学特殊講義B
C群科目	●プロジェクト演習A ●地方財政理論演習 ●公共経営論演習 ●地域人口論演習 ●開発政策評価演習 ●ワークショップB	●プロジェクト演習B ●公共経済理論演習 ●空間経済学演習 ●空間情報演習 ●租税理論演習 ●アカデミックライティングA	●プロジェクト演習C ●公共政策論演習 ●大都市地域分析演習 ●EU経済論演習 ●ワークショップA ●アカデミックライティングB

教員紹介

公共・地域マネジメント専攻

①専門分野・研究テーマ ②最終学歴・学位 ③主要な著書・論文等 ④その他

井上 孝 教授

- ①地域人口論。人口の分布と移動のモデル化
- ②筑波大学大学院博士課程地球科学研究科単位取得済退学、博士(理学)
- ③『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』、『事例で学ぶGISと地域分析—ArcGISを用いて—』、『地域と人口からみる日本の姿』(いずれも共編著、古今書院)、『首都圏の高齢化』(共編著、原書房)
- ④地域人口学とは、人がどこに住みどこに移動するかを詳しく観察することによって、それらの現象に潜む法則性を見いだし、地球上のさまざまな社会経済現象との関連性を探求する分野です。このようなテーマに关心のある方を歓迎します。

須田 昌弥 教授

- ①地域経済学(経済立地論)、関連して交通経済学・経済地理学も。企業の中核管理機能の立地に関する経済学的分析と経済地理学的実証
- ②京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士(経済学)
- ③"Office and Plant Location with Transport Costs of Information" *Journal of Regional Science* 37-1、「戦後日本における交通問題—『地域』における課題ーー」「経済地理学年報」55-1、「地方鉄道における『住民参画』と合意形成への課題」「運輸と経済」69-12
- ④経済学と地理学、理論派と実証派、関東と関西、等々、「対立」するどちらからも「仲間」と思われる不思議な役回りです。そんな私に知的刺激を与えてくれる方を、広く深く歓迎いたします。

高橋 重雄 教授

- ①都市研究(都市内部構造論、産業立地論、米国都市論)。都市における業務活動の立地について、さまざまな面から研究を行なっている。中核管理機能の集中や分散、それに伴う都市の内部構造や都市システムの変化、米国における日本企業の展開などについて取り上げてきたが、今後もこうした点の理解を深めたい。
- ②アメリカ合衆国カンザス大学大学院地理学専攻博士課程修了、Ph.D.
- ③「事例で学ぶGISと地域分析」(共編著)、『商業地理学入門』(共著)、『ロサンゼルス都市圏における業務核立地パターンの変化』
- ④青山学院大学の経済学研究科では、地域経済学や経済地理学分野の研究も可能です。「地域」や「都市」に興味がある場合は、公共・地域マネジメント専攻への進学も検討してみて下さい。

高橋 明一 教授

- ①地理情報システム、システム工学。GISを用いた空間分析およびコンピュータシミュレーション
- ②法政大学大学院工学研究科システム工学専攻博士課程修了、博士(工学)
- ③「事例で学ぶGISと地域分析ArcGISを用いて」(共編著)古今書院、『地域間格差と地方交付税の歪み地方財政の外れ値の探索』(共著)頃草書房
- ④さまざまなどころでデジタル化されたデータが提供されているようになっています。これらのデータを有効かつ効率的に利用・加工する手法等を紹介し、実際に加工したデータを使って空間的に問題を解決していきます。

中川辰洋 教授

- ①EU(ヨーロッパ連合)の経済と金融。ユーロ圏の金融統合と金融・資本市場、ヨーロッパの協同組合銀行、現代ドイツ・フランス関係史、ヨーロッパの社会的企業
- ②東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士(東京大学)
- ③『フランス国債市場の変貌と金融革新』『EC通貨・金融統合と資本市場』『1999年ユーロ圏誕生』『ジョン・ローの虚像と実像』『テュルゴー資本理論研究』『カントン経済理論研究』(いずれも単書)
- ④テーマの性質上、邦語文献だけでなく、欧文の研究論文やレポート、仏総合紙『ルモンド』や英経済紙『FT(フィナンシャル・タイムズ)』などのヨーロッパ・メディアの記事や論説、ヨーロッパ系金融機関の出版物をテキストとして用いるため、学生諸君には欧文テキストを読みこなすトレーニングを日頃から心がけることが望まれる。

職名・氏名五十音順

西川 雅史 教授

- ①公共選択論、地方財政、地域経済
- ②法政大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得満了(修士)
- ③『財政調整制度下の地方財政』(勁草書房、2011年)
- Changes in risk perceptions before and after nuclear accidents: Evidence from Japan, *Environmental Science & Policy* 55 (1), pp.11-19. (共著、2016年)

藤村 学 教授

- ①開発経済学。開発政策、プロジェクト評価の理論と応用
- ②ハワイ大学大学院経済学研究科博士課程修了Ph.D.(経済学)
- ③近著に「大メコン圏における輸送インフラ」「アジアの開発と地域統合:新しい国際協力を求めて」(日本評論社(2015年)、*Evaluating Impacts of Cross-Border Transport Infrastructure in the Greater Mekong Subregion: Three Approaches*" *Financing Infrastructure in Asia*. ADBI (2018年)
- ④21世紀を担う皆さんには、物事のグローバルな文脈を理解したうえで、自分のキャリアを選択してほしいと思います。

宮原 勝一 教授

- ①公共経済学、応用計量経済学。公的金融、金融政策等に関する理論的・実証的研究
- ②大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了、博士(国際公共政策)
- ③『社会資本の生産力効果と最適水準』、『公的部門の資本収支と日本銀行の金融調節』、"On the Evaluation of Economic Benefits of Japanese Telemedicine and Factors for Its Promotion", "An Analysis of Industrial Clustering and Innovation : Application of Flowchart Approach to Bangkok Thailand"
- ④本研究科において経済理論の基礎と経済政策分析の手法をバランスよく修得し、国際的にも通用する研究者、実務家として活躍することを期待します。

吉岡 祐次 教授

- ①租税論、財政学、公共経済学。特に、最適課税理論に関する研究
- ②一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学、経済学修士
- ③「所得の相対性と所得税の累進性—所得税の理論分析に関する一考察—」『青山経済論集』vol.61(3), pp.105-116, 2009、「租税回避行動に関する理論的な一考察—節税行動と脱税行動の複合モデル—」『青山経済論集』vol.54 (4), pp.291-318, 2003
- ④政府による租税や財政などの仕組みを理論的に研究すると同時に、社会や経済における様々なメカニズムをデザインすること(その際に考慮すべき制約や要因および影響などを学習してもらいたい)。

矢崎 之浩 准教授

- ①政治経済学、公共経済学
- ②London School of Economics, Ph.D. in Economics
- ③"The effects of bureaucracy on political accountability and electoral selection." *European Journal of Political Economy*, 2018, 51, pp.57-68. "Newspapers and political accountability: evidence from Japan." *Public Choice*, 2017, 172, 311-331.
- ④政治経済学にかかる様々な問題について、経済理論や統計データを用いた研究を行っていきます。

修了生からのメッセージ

「本物」の経済学を学べたことが自分自身の財産

もともと私は、アニメと経済に関する研究をしたいと思い大学院の門を叩きました。多様な研究のバックグラウンドをお持ちの先生方がいらっしゃったこと、充実した設備の院生研究室で心置きなく研究できる環境であったことも魅力的でした。少人数の大学院ゼミできめ細かい指導がなされ、私の問題関心に合ったアドバイスを受けたおかげで、修士論文ではオタクと呼ばれる人々の消費行動における心理的要因を中心に纏め上げ、修士論文では経済学は人間学であるという視点からニューロエコノミクスの実験などを通じ、サブカルチャーにおける本質的な問題は何か、そして経済学におけるパラダイムシフトをホスピタリティから主張するという独創的な研究を行うことができました。この研究を成し遂げられたのも、先生方が新しい研究のアイデアを認めてくださり、それを私とともに育ててくださったからだと思います。

もう1つ大学院に進学をして良かったと思うことは、「本物」

の経済学の勉強ができたことです。単に経済理論の表面的理解ではなく、その理論の本質を大学院で勉強し直せたことは、大学教員になった今、私の大きな財産になっています。学部時代の努力もあり大学院に進学できたのだと思いますが、試験の結果に捕われず研究に必要な分野を幅広く自由に学ぶことができた大学院での5年間は、苦しくも実りある時間でありました。

現在私は、九州国際大学現代ビジネス学部で教鞭を執っています。大学受験に失敗した私が大学院で博士号を頂き大学の教壇に立てたのは、私の可能性を信じ指導をしてくださった先生方のお陰です。多くの先生方から頂いた学問的刺激を、今度は私が学生たちに投げかけています。うまく伝わっているかは甚だ疑問ではありますか、大学・大学院で出会った恩師の学問的深さに少しでも近づけるよう、今日も遠い背中を追いかけています。



2014年3月 経済学研究科経済学専攻
博士後期課程修了
現在、九州国際大学 現代ビジネス学部
地域経済学科 特任准教授

牧 和生

培った論理的思考力とコミュニケーション能力の必要性



2008年3月 経済学研究科経済学専攻
博士前期課程修了
現在、EMCジャパン株式会社(Dell EMC)
NTT営業統括本部
シニア アカウント マネージャー

小池 文人

私が大学院を目指そうとした理由は、学部時代のゼミで学んだことをより多角的な視点から深めたいと思ったからです。学部時代には経済倫理、企業倫理のゼミを専攻していました。ゼミの課外活動で資生堂を訪問する機会があり、資生堂のCSRへの取り組みにも非常に感銘を受けましたが、「企業文化」というものに興味が湧きました。この企业文化は長年にわたり培ってきたものであり一朝一夕では形成できません。さらに化粧品業界は古くから独特的な販売経路(チェーンストア)やブランド戦略があり、これらも長年培ってきた企业文化や風土が土台にあるということを感じました。そこで資生堂を題材に日本の経済史、経営史、地域経済学などの視点から企业文化やブランド戦略、立地戦略が時代とともにどのように変遷していったかを明らかにしようとしました。

大学院では「自分の意見を持ち、相手とコミュニケーションが取れること」が大切であることを感じました。通常の授業においても少人数であるためディスカッションをする機会が多く、論理的思考力とともにそれを相手に伝えるコミュニケ

ション能力が必要となります。研究を進めるうえでもこの2つは欠かせません。

研究面では、指導教授をはじめ多くの先生方に指導をして頂きました。修士論文でGISを用いて立地戦略、その立地の将来性を明らかにできたのも先生方のアドバイスがあったからに他なりません。この点においても、前提として自分自身の意見や考えを持って相手に伝えることが大切です。

現在私は外資ITメーカーに勤務しています。大学院で培った論理的思考力、コミュニケーション能力は非常に役に立っています。営業戦略の策定や顧客へのプレゼンテーションをはじめとして様々な場面で必要です。相手の意図していることを察知するとともに、自分自身の考えを伝え、すり合わせて最善策を見出すうえで上記2つが欠かせません。

また、大学院でお世話になった先生方、先輩、同期、後輩とのつながりも掛け替えのないものだと思います。違う業界の方たちとの意見交換により新しい発見や刺激をもらってあります。

専門領域に関する知識を基礎から修得できるカリキュラム

私は2009年4月から大学院博士前期課程、博士後期課程を本学大学院経済学研究科公共・地域マネジメント専攻で過ごしました。他大学出身で異なる専門領域を学ぶことを希望していた私が本研究科を選んだ理由は、専門領域に関する知識を基礎から修得できるカリキュラムが整っていることでした。

博士前期課程入学後は学部時代に比べて勉強が難しく、日頃の予習、復習だけで精一杯でしたが、先生方の丁寧なご指導もあり基礎から大学院レベルの知識を修得することができました。また修士論文作成にあたっては既往研究の輪読を進めることで論文の読み方など研究の仕方を学ぶだけでなく、物事を客観的に考察する力や論理的思考力をつけることができました。博士後期課程進学後は更なる勉強に取り組むと同時に、毎年の学会発表や学外雑誌に投稿するなど研究活動にも

取り組むことができました。

博士後期課程修了後は青山学院大学経済学部助教、民間シンクタンクでの就業を経て、2018年4月より千葉商科大学商経学部の専任講師として勤務しております。

本研究科には5年間在籍しましたが、無事、修了できたのは昼夜問わず、親身になってご指導してくださる先生方、そして学生生活を支えてくださる職員の方々といったサポート体制の充実があると思います。また研鑽を重ねる院生仲間との交流は研究を進める上で刺激となる有益な時間でした。大学院においてはアカデミックな知識を修得するだけでなく、多様な人々との関わりを通して人間的に成長できる機会になると思います。是非、本学大学院経済学研究科への進学を検討してみてください。



2014年3月 経済学研究科公共・地域マネジメント専攻
博士後期課程修了
現在、千葉商科大学商経学部 専任講師

松崎 朱芳

在学生からのメッセージ

知識を現実に適用する、「真」の学生育成を実践



経済学研究科
経済学専攻
博士後期課程1年

王 佳星
(オウ カセイ)

私は、大学時代に交換留学生として、日本を訪問したことがあります。その経験を踏まえて、日本の大学院に進学しようと決心しました。それは、日本の大学での勉学の雰囲気に感銘を受けたことと、中国が成長するに伴って生じる様々な課題を経済学の視野からどのように受け止めるべきか、また今後どのように考えたらよいかについて政策提言をし、中国経済、そしてアジア経済に貢献していきたいと考えたからです。また、青山学院大学が「地の塩、世の光」という理念を土台にし、社会に貢献する人材を育てるというビジョンを持っていることにも強く共感しました。このようなことから、自分の夢をさらに一步進めることができると確信し、本学大学院に進学することを決めました。

進学後に感じたのは、経済学研究科が「真」の学生育成を実践していることです。試験で良い点数をとるためではなく、勉強や研究の目的は、知識を理解した上でそれを現実の課題に適用することであると実感しています。私にとって、ここでの研究活動は、教育の本質を改めて理解することでもあります。このような教育方針のもと、博士前期課程では、経済学の基礎知識から応用ミクロ経済学や計量経済学を中心

に修得し、個人が合理的な行動を選択をするという仮定を見直し、中国の労働移動問題を研究課題として取り上げました。中国には、「人に魚を与えるれば、一日の糧となる。人に魚を捕ることを教えれば、一生食べていくことができる」という言葉があります。「魚を捕ること」を教える教育方針の下で、私は、最先端の知識を活かして、多角的な視点から問題を考えられるようになり、博士前期課程の2年間は大変充実したものになりました。

博士後期課程では、これまで学習した知見を活かして、「限定合理性」という基本的な関心から出発し、世帯のエネルギー消費に関する分析を行っています。一連の研究を通して、限定合理性な個人がエネルギーをどの様に消費しているのかを明らかにするつもりです。さらに、これらの分析結果を用いて、現行の省エネ政策の評価と省エネ化を進めさせるような政策の提言をしていきます。先進国である日本における研究の成果を、省エネを行う余地の大きい中国に適用し、省エネ行動における国を越えた共通性を探求することを最終目的として研究に取り組みたいです。

他分野の知見も得られる、非常に魅力的なカリキュラム



経済学研究科
公共・地域マネジメント専攻
博士前期課程2年

小松 真治

私は自治体間で生じている人口移動の問題に興味を持ち、学部課程から研究を続けています。研究を行っている中で感じたのは、様々な学問分野で都市や地方を取り巻く問題が研究されているということでした。特に、人口移動に関する経済学の理論や実証研究は人口学の理論を基に研究されているものが多く、自分の研究を進めるためには経済学に限らず他分野の知見も得るべきだと感じました。公共・地域マネジメント専攻では経済学に関する大学院レベルの理論を学べることはもちろん、人口学、地理学など多様な専門領域の理論を学ぶことができます。そのため、私のように経済学だけではなく他分野の知識を用いて研究を進めたい学生にとって、非常に魅力的なカリキュラムになっています。

また、少人数教育制を採用しているため、学んだ知識や手法を自分の研究テーマに結びつけ、発表等を通して先生からコメントをいただける環境だと感じています。例えばコースワークの「基礎地理情報システム」では、地理情報システム(GIS)を用いた地域分析の手法について学んで

います。この講義ではセメスターの後半に学んだ手法を用いて自由テーマで課題をこなすことができるため、自分の研究テーマに結び付いた形で先生からアドバイスをいただけます。学部課程に用いていたアプローチとは異なる方法で問題を明らかにしているので、研究テーマに対する理解が深まり、また、先生に相談しながら分析できるので、より確実に研究を進めることができます。

私は修了後も自治体間で生じている人口移動の問題や、自治体内の人口構造の変化が公共サービス供給に与える影響について、多様な専門領域の知識を生かして研究を続けたいと考えています。自治体内で生じる人口問題はますます深刻化し、私たちがこれまで当然と考えていた公共サービスを受けられなくなる可能性もある中で、今後自治体はどのような制度設計を行えばよいのかについて研究を通して考えていくつもりです。そのためにも今は本学の学習環境を最大限活用しながら、精一杯研究に励んでいきたいと思います。

大学院進学のQ&A

Q 学部の成績がよくないと大学院へは入れないのですか?

A 成績が良いにこしたことはありません。しかし、一番重要なことは、大学院を終えてどのような仕事をしたいのか、そのために大学院で何を勉強したいのかを明確に意識しているかという点です。大学院入試の面接でも、そうした事柄が質問されるでしょう。同時に、そうした目標に向かってこれまでにどのような勉強をしてきたのかも質問されるでしょう。

Q 大学院進学には学部時代にゼミに入っていないければいけませんか?

A そんなことはありません。しかし多くの場合、大学院入試の面接で「どのような修士論文を書くつもりか」「その研究のためにどのようなものを読んできたか」などの質問がでます。ゼミに入っていないとも、そうした点について十分に考えておいてください。教員の中にはそうした疑問に答えてくれる先生もいます。そうした先生に相談してみてはいかがでしょうか。

Q 大学院進学のためには、どのように勉強すればいいですか?

A 経済学専攻：理論経済学、経済政策論など、いずれの分野であれ、ミクロ経済学、マクロ経済学、それに統計学・計量経済学の勉強が必要になるでしょう。教科書を勉強する際には、ミクロ経済学ならミクロ経済学の代表的な教科書を2冊そろえ、それを比較しながら勉強することで、説明の違いなどに気がつくことでしょう。こうした地道な勉強が大学院進学に必要です。

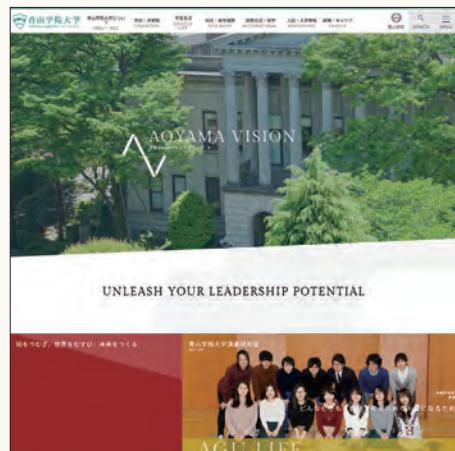
A 経済学専攻：経済史に関心のある人は、まず経済史に関する基礎的文献を2、3冊選び、それぞれを丹念に読み込みながらノートを作っていくましょう。その際、自分で設問を考えてその解答を文章化していく訓練をしてみてください。言いたいことを厳密かつ平明に表現する能力を身に着けることが重要です。外国経済史に興味がある人はその国の言語を勉強することも必要です。毎日コツコツと勉強し続ける忍耐強さを養ってください。こうした粘り強さは大学院進学後必ず役立つはずです。

修了生の就職先・進路

朝日生命保険、アメリカンファミリー生命保険、EMCジャパン、インフォテック、NECキャピタルソリューション、NTTデータ、ソニー、東邦大東邦高校（専任）、日本アイ・ビー・エム、（財）日本エネルギー経済研究所、日本M&Aセンター、日本生命保険、日本不動産鑑定士協会連合会、野村総合研究所、パスコ、ハートフォード生命保険、光通信、本田技研工業、ミヤケインダストリー、横浜市役所、リコータクノシステムズ、ローソン、中国進出口銀行、三田証券株式会社、他

詳しくはホームページをご覧ください

青山学院大学 公式サイト



<https://www.aoyama.ac.jp/>

経済学研究科 入試日程

入試については、3頁をご覧ください。また青山学院大学公式サイトからも入試情報を入手することができます。

大学院生生活の支援

奨学金制度

日本学生支援機構奨学金(貸与)

目 的 人物、学業ともに特に優れかつ健康であって経済的理由によって修学に困難があると認められた者に対して学資金を貸与し、教育・研究者、高度の専門性を要する職業人の養成を目的としています。

種 類 第一種奨学金(無利子)
第二種奨学金(有利子)

貸与月額

奨学金	博士前期課程 修士課程	博士後期課程
第一種	50,000円または 88,000円	80,000円または 122,000円
第二種	50,000円 80,000円 100,000円	130,000円 150,000円 より選択

貸与期間 採用時より修了時までの標準修業年限

青山学院万代奨学金(貸与)

目 的 この奨学金は、故 万代順四郎氏の提唱により設立され、前途有望な学生で、経済上の理由により修学困難な者に無利子で貸与されるものです。日本学生支援機構奨学金との併用はできません。

貸与月額 85,000円

貸与期間 採用時により修了時までの最短修業年限
博士前期・博士後期課程

募集期間 全課程、全学年とも原則として4月に実施。

青山学院大学経済支援給付奨学金(給付)

目 的 この奨学金は、経済的理由により学費支弁が困難な学生に対し、経済的な支援を行うことによって成業が見込め、学業を終えることができる環境を整えることを目的としています。

資 格 本学に在籍する学生で、給付奨学金の支給により成業が見込める者を対象としています。

給付額 1年間の学費相当額限度

給付期間 採用年度限り

ティーチング・アシスタント制度

ティーチング・アシスタント制度は、大学院生が教員の指導のもと学部学生等に対する助言や実習等の教育補助業務を行い、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の研究活動を支援することを目的とした制度です。

大学院在学中に必要な学費等

※一般入試による2019年度入学者の年間学費等を参考として記載

博士前期課程	入学金	授業料	在籍基本料	施設設備料	教育活動料	後援会費	校友会費	経済学会費	計
1年次	290,000円	435,000円	80,000円	50,000円	26,000円	5,000円	30,000円	4,000円	920,000円
2年次	—	435,000円	80,000円	50,000円	26,000円	5,000円	—	4,000円	600,000円
2年間の合計	290,000円	870,000円	160,000円	100,000円	52,000円	10,000円	30,000円	8,000円	1,520,000円

その他の支援

- 外部試験受験支援
- 学会発表支援

学習環境
PC、LAN環境の整った
大学院生共同研究室等充実した
学習環境があります。



【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

青山学院大学大学院 経済学研究科

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25
TEL 03-3409-9526(学務部教務課 経済学部・経済学研究科担当直通)

2019